

平成29年3月期 決算概要



東京TYFG

平成29年5月12日公表

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

目次



＜目次＞	
平成29年3月期決算サマリー①（東京TYFG連結）	… 3
平成29年3月期決算サマリー②（個別行）	… 4
平成30年3月期計画	… 5
利回り	… 6
貸出金	… 7
預金等	… 8
有価証券	… 9
預かり資産	… 10
自己資本比率	… 11
金融再生法開示債権・与信関係費用	… 12
コアOHR・ROE	… 13

- 平成28年4月の経営統合により、新銀行東京が当社グループに加わったことから、本資料における東京TYFGの「平成28年3月期連結」には新銀行東京の計数は含まれておりません。また、適正な期間比較を行うための情報提供の観点から、平成28年3月期の「3行合算」には、新銀行東京の計数を含んで掲載しております。
- 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。
- 本資料やIRに関するご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。

東京TYフィナンシャルグループ 経営企画部

東京都民銀行 経営企画部 広報室
TEL 03-3505-2155

八千代銀行 経営企画部 IR課
TEL 03-3352-2295

新銀行東京 経営企画部
TEL 03-6302-3598

平成29年3月期 決算サマリー ① 《東京TYFG連結》



業績推移

(億円)
※億円未満切り捨て表示

	29/3 実績	29/3 計画	達成率	計画比 増減
経常利益	83	89	93.2%	△6
親会社株主に帰属する 当期純利益	255	251	101.5%	+4

項番		東京TYFG(連結)		
		※1 28/3	29/3	増減
1	連結経常収益	795	830	+35
2	連結業務粗利益	691	712	+21
3	(連結コア業務粗利益)	(671)	(699)	(+28)
4	資金利益	522	550	+28
5	役務取引等利益	124	126	+2
6	その他業務利益	45	34	△11
7	経費(△)	545	590	+45
8	与信関係費用(△)	18	28	+10
9	株式等関係損益	6	11	+5
10	持分法による投資損益	1	0	△1
11	その他	8	△21	△29
12	経常利益	144	83	△61
13	特別損益	0	191	+191
14	うち負ののれん発生益 ※	-	194	+194
15	税金等調整前当期純利益	145	274	+129
16	法人税等(△)	51	18	△33
17	当期純利益	94	255	+161
18	非支配株主に帰属する当期純利益(△)	0	0	+0
19	親会社株主に帰属する当期純利益	94	255	+161

サマリー① 東京TYFG(連結)

① 経常利益は83億円計上、計画対比では6億円下回りでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益は255億円を計上、計画対比では4億円上回りました。

※1 平成28年4月より新銀行東京がグループに加わったため、28/3期の東京TYFG(連結)の業績には同行の決算内容は含まれておりません。

※2 親会社株主に帰属する当期純利益255億円には、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円が含まれております。

平成29年3月期 決算サマリー ② 《個別行》

業績推移

項番		3行合算(単体)			東京都民銀行 (単体)		八千代銀行 (単体)		新銀行東京 (単体)	
		28/3	29/3	増減	28/3	29/3	28/3	29/3	28/3	29/3
1	経常収益	889	880	△9	424	434	373	356	91	89
2	業務粗利益	743	737	△6	358	361	326	314	59	62
3	(コア業務粗利益)	(724)	(721)	(△3)	(352)	(359)	(309)	(301)	(61)	(60)
4	資金利益	603	600	△3	282	284	261	256	60	59
5	役務取引等利益	98	100	+2	55	58	42	41	0	0
6	その他業務利益	41	35	△6	20	17	22	16	△2	2
7	うち国債等債券損益	19	16	△3	5	1	16	13	△2	2
8	経費(△)	574	577	+3	284	286	251	249	38	41
9	うち人件費(△)	291	292	+1	133	134	141	141	16	15
10	うち物件費(△)	249	245	△4	136	133	94	90	18	21
11	コア業務純益	149	143	△6	68	73	58	52	22	18
12	一般貸倒引当金繰入(△)	△4	△7	△3	△4	△1	-	△5	-	-
13	業務純益	174	167	△7	78	76	74	70	20	20
14	臨時損益	1	△46	△47	△11	△28	△2	△28	16	10
15	うち貸倒引当金戻入益	14	15	+1	-	-	2	-	12	15
16	うち不良債権処理額(△)	24	54	+30	22	30	3	22	△2	1
17	うち株式等関係損益	1	9	+8	6	10	△4	△1	-	-
18	経常利益	176	121	△55	67	47	71	42	37	31
19	特別損益	2	△3	△5	1	△2	0	△0	△0	△0
20	法人税等合計(△)	49	22	△27	26	16	24	4	△2	1
21	当期純利益	129	96	△33	42	27	47	37	39	30
22	与信関係費用(△)	3	29	+26	18	29	1	17	△15	△16
23	連結経常収益	911	880	△31	438	432	381	358		
24	連結経常利益	191	112	△79	78	40	76	39		
25	親会社株主に帰属する当期純利益	136	82	△54	47	17	49	33		

(億円)
※億円未満切り捨て表示

サマリー②

- ① 3行合算(単体)の資金利益は、東京都民銀行及び八千代銀行における子会社からの受取配当金がありましたが、マイナス金利政策による預貸金利回り低下による利息収入等の減少により前年同期比で3億円減少しました。
- ② 3行合算(単体)の当期利益は、与信関係費用の増加等により、前年同期比33億円減少し96億円となりました。
- ③ 3行合算の連結経常利益は前年同期比79億円の減少、親会社株式に帰属する当期純利益は、同54億円減少しました。

※適正な期間比較を行うための情報提供の観点から、28/3の「3行合算(単体)」には、経営統合前の新銀行東京の計数を含んで掲載しております。

平成30年3月期計画

■ 30/3計画(東京TYFG連結)

(億円)

	29/3 実績	30/3 計画	増減
経常利益	83	50	△33
親会社株主に 帰属する 当期純利益	※255	32	△223

減益計画の主な要因

- マイナス金利の影響等による資金利益16億円
の減少
- 合併準備に係る費用約22億円の計上
- 青山新本店移転に伴う費用約19億円の計上
- 「負ののれん発生益」194億円は経営統合に
よる29/3期の特殊要因

【平成30年3月期計画】

平成30年3月期は、左記要因により、減益の計画となりますが、以下の諸施策により収益向上を図ってまいります。

- 知的資産経営支援、事業性評価等に基づいた経営支援・本業支援の取組強化による中小企業向け貸出金の増加
- きらぼしコンサルティングとの連携など、コンサルティング営業による役務収益の増強
- 地方公共団体や関連団体との連携強化による中小企業育成、創業支援、地銀グループ等との連携による本業支援施策の積極展開
- 与信費用は、貸出先の業況が比較的安定していることや、再生支援等の継続的取組みにより、3行合算で12億円の計画

(ご参考) ※29/3期の親会社株主に帰属する当期純利益には、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円を含んでおります。この特殊要因を控除した場合、29/3期の親会社株主に帰属する当期純利益は、60億円となります。

■ 30/3計画(3行合算及び個別行)

項番		3行合算		
		29/3 実績	30/3 計画	増減
1	コア業務粗利益	721	703	△18
2	うち資金利益	600	584	△16
3	経費(△)	577	599	+22
4	コア業務純益	143	104	△39
5	与信費用(△)	29	12	△17
6	経常利益	121	84	△37
7	当期純利益	96	64	△32
8	経常利益(連結)※	112	74	△38
9	親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)※	82	48	△34

東京都民銀行(単体)		
29/3 実績	30/3 計画	増減
359	355	△4
284	279	△5
286	309	+23
73	46	△27
29	14	△15
47	33	△14
27	21	△6
40	29	△11
17	13	△4

八千代銀行(単体)		
29/3 実績	30/3 計画	増減
301	292	△9
256	250	△6
249	248	△1
52	44	△8
17	11	△6
42	29	△13
37	22	△15
39	23	△16
33	15	△18

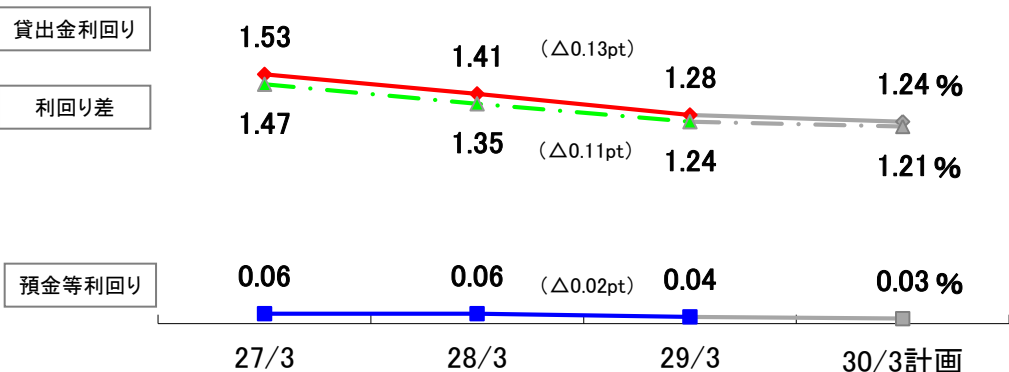
新銀行東京(単体)		
29/3 実績	30/3 計画	増減
60	55	△5
59	54	△5
41	41	0
18	13	△5
△16	△13	+3
31	21	△10
30	20	△10

※ 連結部分の3行合算の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算しております。

利回り

■ 利回り（3行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）

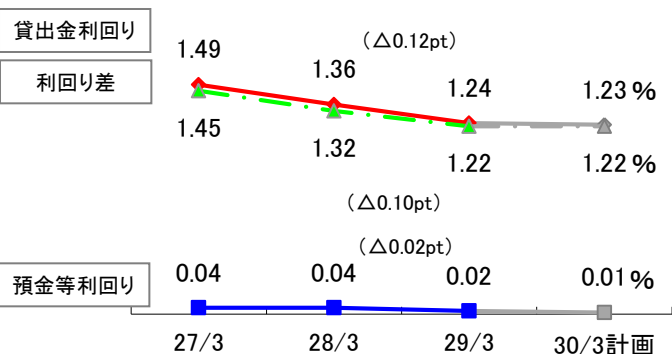


貸出金利回り

- 平成29年3月期は、マイナス金利政策導入の影響もあり3行合算の貸出金利回りは前年同期比で0.13ポイント低下したものの、事業性評価に基づく融資取組等により、年度の後半にかけて利回り低下幅は縮小傾向にあります。
- マイナス金利政策の影響等により、引続き貸出金利回りの低下を見込むものの、3行の強みの共有や、引き続き事業性評価融資取組を強化することに加え、付加価値の高いサービスの提供やきめ細かな対応に努めることで利回りの下げ幅縮小を図り、平成30年3月期の貸出金利回りは1.24%を計画。

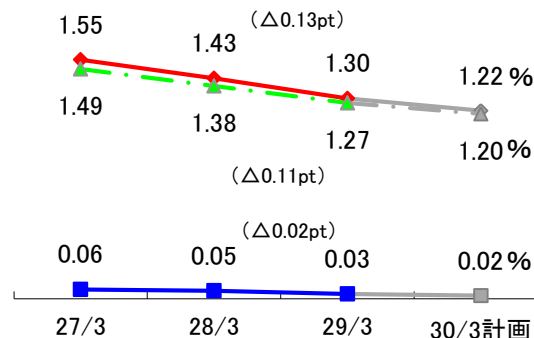
■ 利回り（東京都民）

（カッコ内は前年同期比増減）



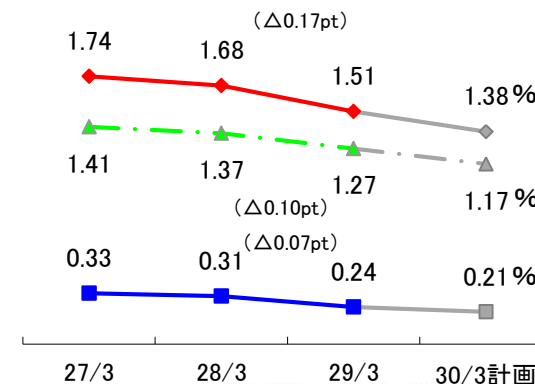
■ 利回り（八千代）

（カッコ内は前年同期比増減）



■ 利回り（新銀行東京）

（カッコ内は前年同期比増減）



貸出金

■ 貸出金残高（東京TYFG連結）

（億円）

	28/3	29/3	前年同期比
貸出金末残	33,599	36,213	+2,614

※ 28/3 には新銀行東京の計数は含まれておりません。

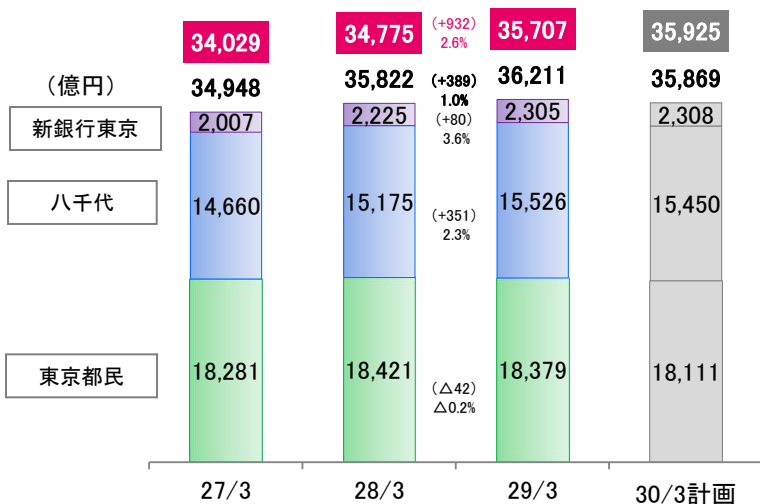
◆ 東京TYFGの預貸率 **76.7%**

貸出金残高

- 東京TYFG(連結)の貸出金残高は、今期から新銀行東京の貸出金2,305億円が加わり、3兆6,213億円となりました。
- 新規法人取引の開拓や中小企業向け取引強化等により、中小企業向け貸出金が3行合算で前年同期比791億円増加しました。
- 貸出金ポートフォリオはさまざまな業種に分散され、リスクの軽減を図っております。

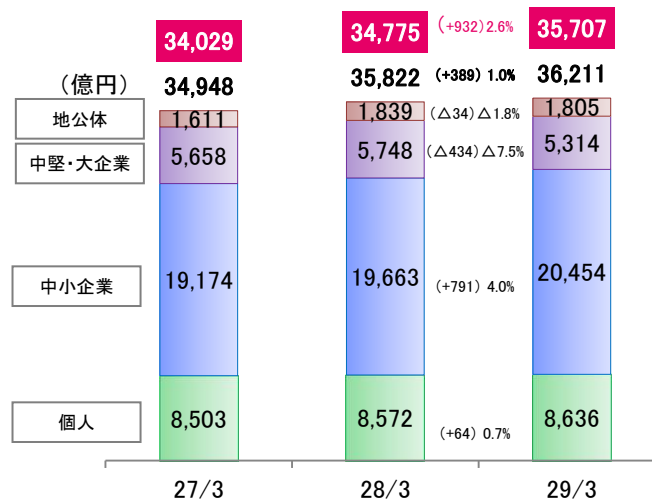
■ 銀行別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



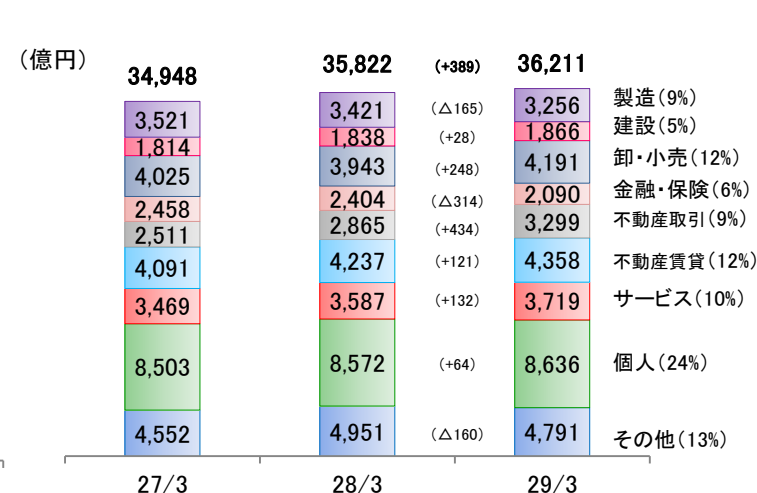
■ 顧客別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



■ 業種別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は構成比）



預金等



■ 預金等残高（東京TYFG連結）

（億円）

	28/3	29/3	前年度末比
預金等末残	45,363	47,389	+2,026

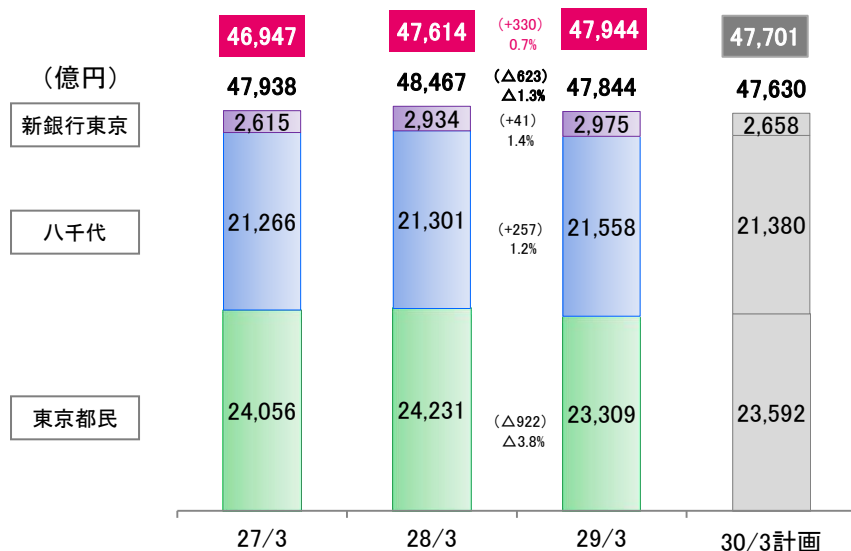
※ 28/3 には新銀行東京の計数は含まれておりません。
 ※ 預金等残高には「譲渡性預金」が含まれております。

預金等残高

○ 東京TYFG（連結）の預金等残高は、今期から新銀行東京の預金2,975億円が加わり、4兆7,389億円となりました。

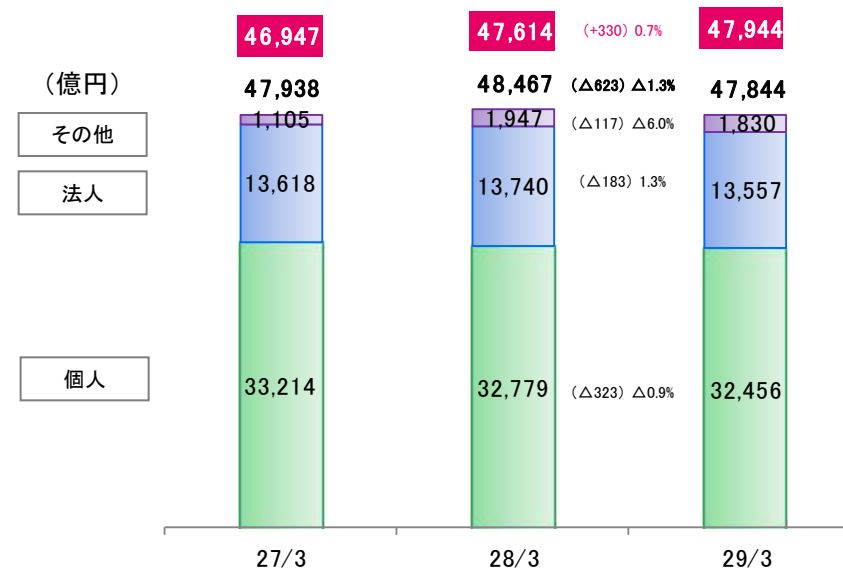
■ 銀行別預金等残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



■ 顧客別預金等残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



有価証券



■ 有価証券残高（東京TYFG連結）

（億円）

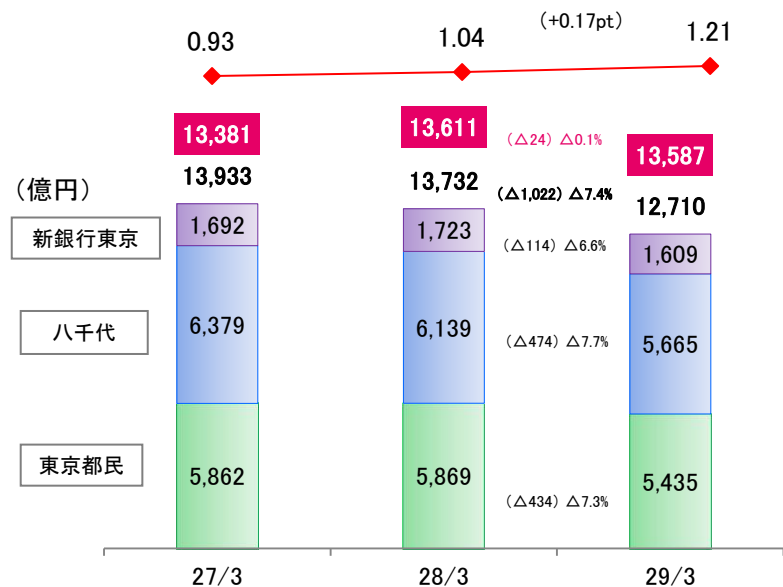
	28/3	29/3	前年度末比
有価証券末残	12,100	12,811	+711

※ 28/3 には新銀行東京の計数は含まれておりません。

◆ 東京TYFGの預証率 **27.1%**

■ 銀行別有価証券残高・利回り（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）

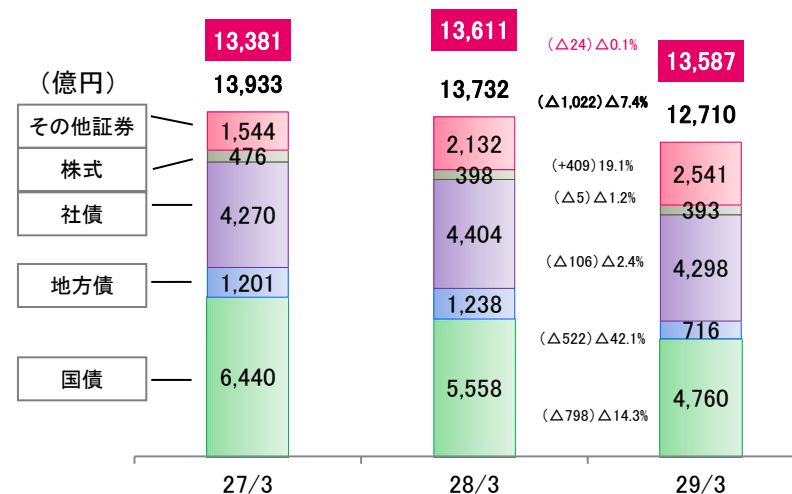


有価証券残高・利回り

- 東京TYFG（連結）の有価証券残高は、今期から新銀行東京の残高1,609億円が加わり、1兆2,811億円となりました。
- 3行合算では低金利環境下、米国債等の外債をはじめ、運用の多様化・分散投資を進めましたが、日本国債を中心に残高は前年同期比1,022億円減少しました。

■ 運用先別有価証券残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



預かり資産

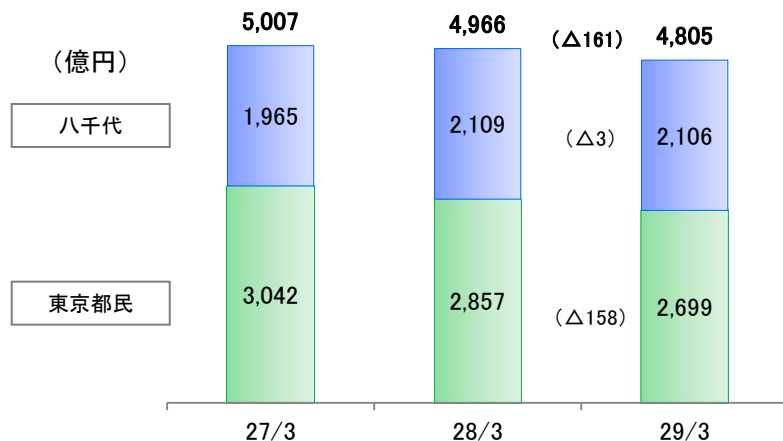
預かり資産

- 投資信託については、コア・サテライト戦略を展開し、コア資産を中心に残高の積上げを推進しましたが、相対的に円高・株安が進み海外投資ファンドの多くが基準価額を下げ、2行合算の残高は、前年同期比71億円減少し、2,166億円となりました。
- 保険については、マイナス金利政策の影響による一部商品の販売停止や予定利率の低下等もありましたが、2行合算の残高は、前年同期比50億円増加の2,128億円となりました。

※新銀行東京では、投資信託・保険等の預かり資産を取り扱っておりません。

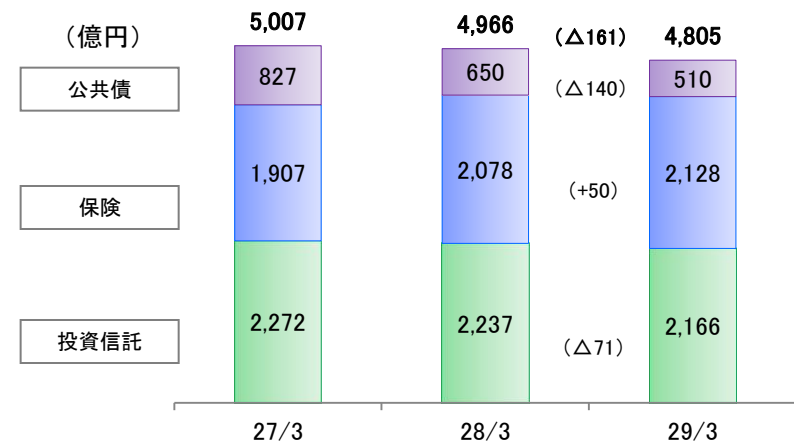
■ 銀行別預かり資産残高（2行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）



■ 項目別預かり資産残高（2行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）

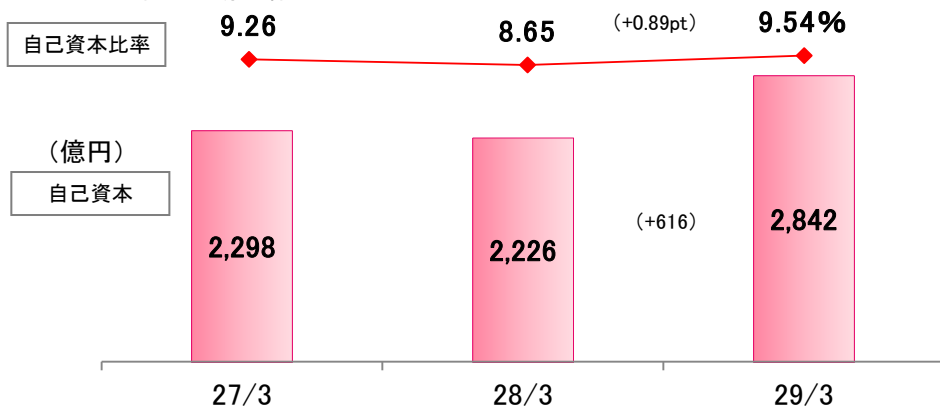


自己資本比率



■ 連結自己資本比率(東京TYFG)

(カッコ内は前年同期比増減)



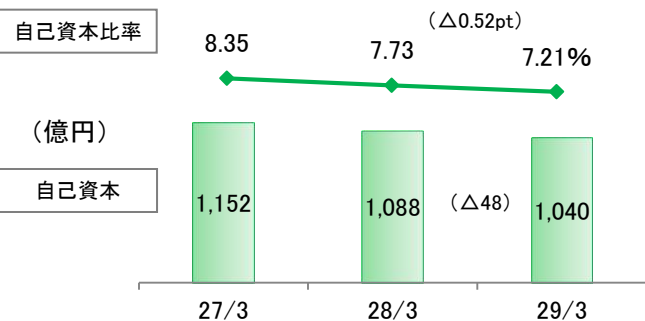
連結自己資本比率

○ 東京TYFGの連結自己資本比率は、平成28年4月に経営統合により新銀行東京が加わったこと等を要因として、前年同期比0.89ポイント上昇の9.54%となりました。

※ 27/3、28/3 には新銀行東京の計数は含まれておりません。

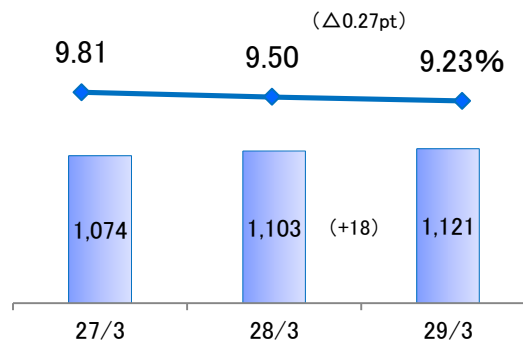
■ 連結自己資本比率(東京都民)

(カッコ内は前年同期比増減)



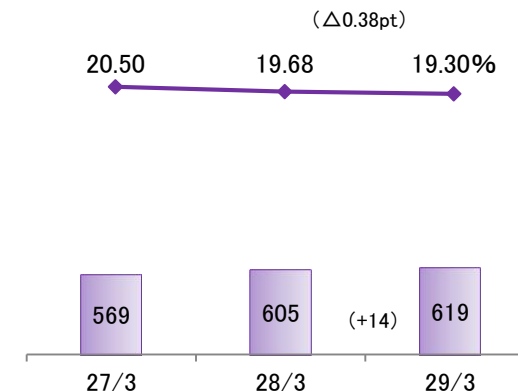
■ 連結自己資本比率(八千代)

(カッコ内は前年同期比増減)



■ 自己資本比率(新銀行東京)

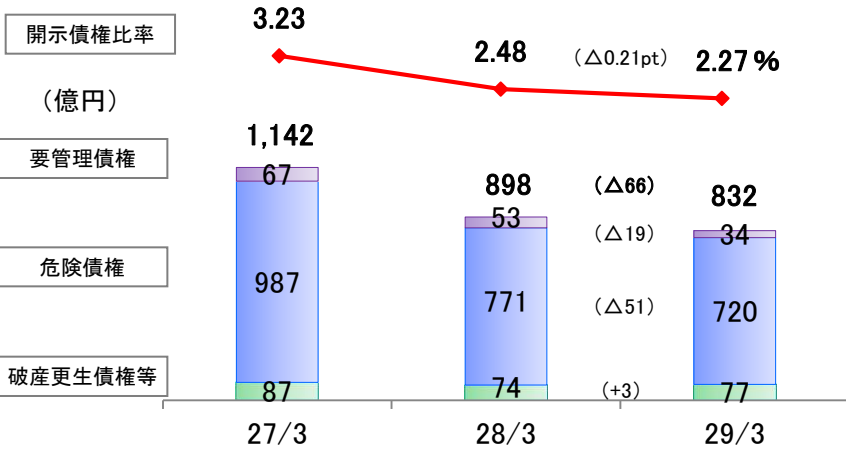
(カッコ内は前年同期比増減)



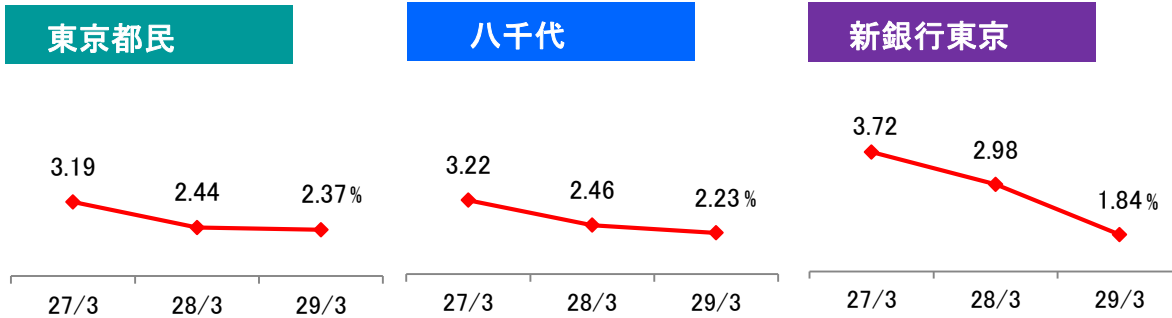
金融再生法開示債権・与信関係費用

■ 開示債権額・比率(3行合算)

(カッコ内は前年同期比増減)



■ 開示債権比率(銀行別)



金融再生法開示債権額及び比率 (部分直接償却を実施した場合)

○ 金融再生法開示債権額は、3行合算で前年同期比66億円減少の832億円、開示債権比率は同0.21ポイント低下し、改善が進んでおります。

与信関係費用

○ 今年度の与信関係費用は、3行合算で29.2億円となり、計画対比では△10.8億円と計画内の結果となっております。貸出先の業況が比較的安定していることや、再生支援にも注力していること等により低水準な状況が続いております。

※ 3行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

■ 与信関係費用

	27/3	28/3	29/3	計画対比
東京都民	15.2	18.1	29.0	+4.0
八千代	△3.2	1.4	17.0	+4.5
新銀行東京	△3.6	△15.8	△16.8	△18.8
3行合算	8.3	3.6	29.2	△10.8

■ 保全率等

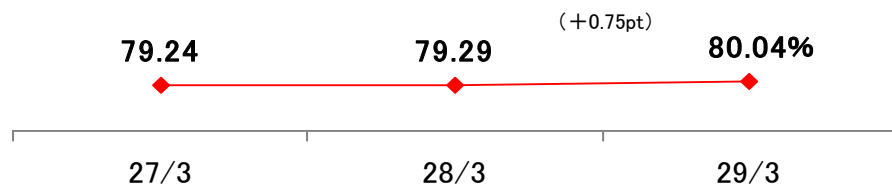
	開示債権額	保全額	保全率
東京都民	440	356	80.9%
八千代	349	281	80.5%
新銀行東京	42	25	59.2%
3行合算	832	663	79.6%

(平成29年3月末現在)

コアOHR・ROE

■ コアOHR (3行合算)

(カッコ内は前年同期比増減)



<各行コアOHR> (％)

	27/3	28/3	29/3
東京都民銀行	77.45	80.58	79.66
八千代銀行	82.33	81.04	82.74
新銀行東京	73.59	63.07	68.81
3行合算	79.24	79.29	80.04

$$\text{※ コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

コアOHR

- 競合激化やマイナス金利政策導入により貸出金利息の減少を有価証券利息配当金の増加で補完するも、コア業務粗利益が減少したことで、コアOHRは、3行合算で前年同期比0.75ポイント上昇しました。

ROE(連結)

- ROE(連結)は、貸出金利回りの低下を主要因とした親会社株主に帰属する当期純利益の減少に加え、優先株式発行により分母となる自己資本が増加したこと等を要因として、3行合算で前年同期比2.23ポイント低下しました。

■ ROE【連結】

(％)

	27/3	28/3	29/3
東京都民銀行	4.89	5.08	1.78
八千代銀行	6.12	4.53	3.05
新銀行東京	2.79	6.82	4.92
3行合算	4.95	5.24	3.01

$$\text{※ ROE【連結】} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 連結の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算して算出しております。